

# マレーシアとシンガポールにおける言語政策

宮奥 正道\*

## Language Policies in Malaysia and Singapore

Masamichi MIYAOKU

### Abstract

Both Malaysia and Singapore used to be British colonies, but their language policies became different from each other after their independence. In 1957, when Malaysia became independent, the government of Malaysia adopted Malay as the national language in Malaysia and allowed people to use Malay and English as official languages for ten years. On the other hand, in 1965, when Singapore became independent, Singapore decided to use four languages, English, Malay, Chinese, and Tamil, as official languages. The government of Singapore encouraged people to become bilingual, speakers of both English and one of three languages, Malay, Chinese, or Tamil. People in Singapore, however, gradually have tended to use English mainly. As a result, Singapore has become famous as an English speaking countries. We would like to discuss three points. At first, we would discuss why Malaysia and Singapore adopted different language policies. Secondly, we would like to analyze how the difference of language policies in both countries has influenced societies in both countries. Thirdly, we would like to find out how the difference of language policies in both countries changed their attitude and consciousness toward their languages.

Key words: language policy, consciousness, attitude,

#### (I) はじめに

シンガポールとマレーシアはイギリスの旧植民地でありながら、独立後は、それぞれの国家が抱える様々な事情から、対照的な言語政策をとってきた。マレーシアは1957年の独立当初は暫定的に10年の間、マレー語を国語と制定し、英語とマレー語（マレーシアではマレーシア語Bahasa Malyasiaと呼んでいる）を公用語として使用してきた。<sup>1</sup> しかし1969年5月に生じた、マレー人と華人の間の民族衝突を契機にして、マレーシアは国内に人口の34%という多くの華人を抱えながらも<sup>2</sup>(1970年の人口統計)、1970年以降ブミプトラ（土地の子）と呼ばれるマレー系の人々に対して、教育や雇用などの様々な面において優遇政策を押し進めてきた。<sup>3</sup>

さらにマレーシアでは1970年以降は、言語政策として英語からの脱却をはかり、特に学校ではマレー語を教育言語として積極的に教え、人々にマレー語を使用するように強く推進してきた。<sup>4</sup>しかし、2004年以降は小学校で数学や理科を英語で教えはじめ、再び英語を重視する方針に変えている。<sup>5</sup>

一方、シンガポールはマレーシアの一部であった2年間（1963年から1965年まで）、ならびにマレーシアの独立後、合併協議が進んでいた時期（1959年から1962年まで）は、マレーシアへの配慮からマレー語を一時重視したものの、<sup>6</sup> マレーシアから独立した1965年以降は、言語政策として学校の教授言語を英語とそれぞれの民族の言語であるマレー語、中国語（マンダリン）、タミール語の中の一つを選択するバイリンガル政策を進めてきた。しかし、1980年には教育制度の見直しをし、英語により比重を置き、マレー語や中国語を教授言語とする学校を閉鎖し、英語化政策を押し進めてきた。<sup>7</sup> シンガポールが小国であり、さらにマレーシアとインドネシアというマレー系の国家に挟まれているという政治地理的な理由のために、マレー人やマレー語を尊重しているという象徴的な意味を持たせて、シンガポールはマレー語を国語に制定している。また、マレー語、中国語、タミール語、英語が公用語として認められているものの、議会、役場などの公的な場所では、事実上英語がこの小さな国家の国語と

して機能しているのが現実である。

マレーシアは60.6%という大多数をマレー系（先住民族を含む）の人が占め、マレー人が使用するマレー語を国語として制定したことは理解できるにしても、それでも国内に28.1%もいる華人（両方とも1991年のセンサスによる）の意向を無視し、華語（マンダリン）を公用語の一つとしてすら頑なに認めていない。<sup>8</sup>また、教授言語も中等学校は私立校以外では華語を認めず、マレー語を教授言語として強力に人々に使用するようにしてきた。マレーシアではいかなる理由でそのようになったのか、またそのようになることが可能であったのかを解明したい。

また、シンガポールはリー・クアン・ユーをはじめ英語系華人の指導者たちが中心となって創設したPAP（人民行動党）の一党独裁的な政治体制の下で、言語政策を進めてきた。しかし、その政策はリー・クアン・ユーのような英語系指導者だけの強い信念からできたものか、あるいは、このシンガポールにおいて考えられる言語政策の中で、当然なるべくしてなった、いわば歴史的な帰結として、半ば必然的な結果であるのかどうかを明らかにしてみたい。

シンガポールとマレーシアの言語政策に関しては、それぞれに関してすぐれた専攻研究がある。しかし、シンガポールとマレーシアの言語政策を比較し、どうして両国の言語政策に大きな違いが生じたのか、さらにその言語政策により、両国の社会や人々にどのような影響を与えたのかを比較し分析した研究は少ない。そこで、本論文の前半では専攻研究を基にマレーシアとシンガポールの歴史を言語政策の視点から振り返る。そして、シンガポールとマレーシアにおける言語政策を比較し、次に述べる3点を本論文の結論の中で明らかにしてみたい。

- ①このマレーシアとシンガポールの対照的な言語政策の違いはどうして生じたのか。
- ②マレーシア、シンガポールそれぞれの言語政策は社会をどのように変えてきたのか。
- ③マレーシア、シンガポールのそれぞれの言語政策は人々に、どのような意識の変化をもたらしたのか。

## （Ⅱ） マレー半島の植民地支配と言語政策

### 1) マラッカ王国

1402年から1511年にいたるマラッカ王国は、今日のマレー人社会の原形をなすものである。その理由としては、この国家はマラヤ半島の最初のマレー人による王朝国家であり、この王朝のスルタン・ムザハ・シャー(Muzaffar Shah)により、ヒンドゥー王朝からイスラム王朝へと改宗したからである。しかし、この王朝はポルトガルの進出のために、1511年に崩壊した。

### 2) マレー半島の植民地支配（イギリスの支配）

シンガポールを含めマレー半島一体にヨーロッパ人が本格的に入ってくるのは17世紀になってからである。マレー半島にはまずポルトガル人が入ってきたが、1641年にマラッカをめぐってオランダがまずポルトガルから支配権を奪った。それ以来、中国（主に南部）から労働者を招き入れ、中国人がマレー半島に住みつくようになった。その後、19世紀初頭にはイギリスが進出してくるようになった。<sup>9</sup>

イギリスはマレー半島およびシンガポールを、海峡植民地、マラヤ連邦州、マラヤ非連邦州の3つに分けていた、シンガポール、ペナン、マラッカの海峡植民地はいわゆる直轄の植民地であり英国国民の資格を持っていた。ペラク、セランゴール、ネグリ、センビラン、パハンが連邦州で保護領であり、名目上の君主がいた。ジョホール、ケダー、ペルリス、ケランタン、トレンガスの非連邦州はイギリスの保護下にあり、マラヤ連邦州、マラヤ非連邦州ともイギリス保護領住民という資格であった。<sup>10</sup>

### 3) 英語学校の設立

19世紀になりイギリスがマレー半島に進出するようになると、1812年には早くもペナンにPenan Free Schoolという学校が創設された。やがて、この学校には次第に中国人の子どもたちが入学してくるようになり、1855年ごろには大半を中国系の人たちが占めるようになった。<sup>11</sup> 同様に、1823年にはシンガポール、1826年にはマラッカにfree schoolが設立された。<sup>12</sup>

このようにして、少しずつ英語を話す人々がこのペナンを始めマラッカやシンガポールに増えて行ったものと思われる。中国人の中にはペナン、マラッカ、シンガポールに住み着き、現地化しマレー語を簡略化したバザール・マレーという言葉を使う人々（Babaと呼ばれている）も現れてきた。彼らは1824年に年にイギリスがペナン、マラッカ、シンガポールの3地域を海峡植民地として統一してからは、海峡華人と呼ばれるようになった。海峡華人の数は1842年の段階で1万6千人になった。<sup>13</sup>

### 3) 分割統治

シンガポールには 1819 年に東インド会社の Sir Thomas Stamford Raffles が来てから開発が始った。Raffles はマレー人、中国からの移民、インドからの移民と居住区を分け、その従事する職業も異なるようにしてシンガポールの開発を進めた。そのため、マレー人、中国系の移民、インド系の移民は日常お互いに市場などで最低限の接触をする程度で、それぞれのコミュニティを作って、その中で生活した。そのため、シンガポールに暮らしているという同胞意識は育つことがなかった。<sup>14</sup>

1900 年にはマラッカとシンガポールでイギリスへの忠誠と英語教育推進のための英籍海峡華人公会(The Straits Chinese British Association)が結成された。

### 4) 中国語の学校、マレー語の学校

1829 年には広東人がシンガポールに学校を設立したことが記録にあるが、簡単な読み書きを教える私塾のようなものであった。<sup>15</sup> 本格的な学校は 1854 年に、中国からの移民たちは子どもたちの教育のためにシンガポールに華語学校「萃英書院」が開設されたのが最初であった。<sup>16</sup> 一方イギリスはマレー人のために初等学校を作り、イギリス人の下で働くための下級官吏を養成にあたった。中国語の学校は中国から教師を招き、中国で使われていた教科書をそのまま使い、それぞれの出身の中国語の方言で授業が行われてきた。しかし、20 世紀に入ると中国での辛亥革命等の影響を受けて、中国人としての民族意識が高まり 1920 年ごろから次第に北京官話(マンダリン)で授業が行われるようになっていった。

<sup>17</sup> 1937 年マラヤ全体では華語学校は 1028 校を数え、教師数 3139 人、学生数 71213 人に達していた。

<sup>18</sup>

### 5) 日本の支配

1942 年から 1945 年まで、日本はマレー半島とシンガポールからイギリスを追い出して日本の支配下においた。1942 年 4 月には第 25 軍政総幹部は各州市長官に対し、「小学校再開に関する件」を出し、公立の初等学校の再開を命じた。再開された学校は大部分がマレー語学校とタミール語学校であり、華語学校はその大部分が私立学校であるため、このときにはほとんど再開されなかった。<sup>19</sup>

日本は中国系住民の中国本土との結びつきを警戒したために、中国系住民を厳しく弾圧し、華語学校を次々と閉鎖に追い込んだ。一方マレー人には比較的懐柔政策をとり優遇した。

戦前には 300 校あった英語学校は日本語学校とされた。1943 年には日本語能力検定試験制度が実施された。日本語を初級から上級の 3 段階に大別し、各段階に応じた試験問題を課して、合格者にはそれぞれの等級に応じた日本語手当と日本語能力章が与えられ、主として政庁職員と学校の教員に対して行われた。<sup>20</sup>

しかし、この日本の支配がマレーシア、シンガポールにおけるその後の言語政策に直接影響を与えたとは言えない。しかし、日本の支配の下で、苦しんだ人々により、独立に対しての機運は大いに盛り上がり、第二次世界大戦後イギリスからの独立運動へのきっかけとなった。

当時抵抗勢力としては 1926 年に結成された共産主義青年同盟の流れを引くマラヤ共産党(MCP)であった。<sup>21</sup>

## (Ⅲ) マレーシアとシンガポールの対照的な言語政策

### 1 マレーシアの場合

#### 1) 第 2 次世界大戦後(独立まで)のマレーシアにおける言語政策

1945 年 8 月 15 日日本軍政が終わり、9 月には再びイギリスがマレー半島に戻ってきた。MCP はイギリス軍政局(the British Military Authority)と協力する姿勢をとった。<sup>22</sup> 1946 年 4 月イギリスはスルタンの権限を制限したマラヤ連合(the Malayan Union)を発足させた。この年の 5 月には教育政策に関する第 53 号議会報告(Educational Policy(Council Paper No. 53), 1946)が提出された。それによれば、従来マラヤにあった英語、マレー語、華語、タミール語をそれぞれの教授言語する 4 種類の民族語別の学校体系をそのまま認め、1) 初等教育の無償化、2) 初等教育での英語の必修化、3) 教育における男女の平等の実現が提言された。<sup>23</sup>

このように当初は 4 言語を尊重する立場をとっていた。しかしマレー人の反発が強く、1946 年 3 月、統一マレー国民会議(the United Malay National Organization)が組織され、マレー人の支配層はマラヤ連合反対の運動を展開した。MCP はマラヤ民主同盟と協力しマラヤ・シンガポールの

団体に統一戦線の結成を呼びかけ、全マラヤ統一行動協議会(All-Malayan Council of Joint Action)を結成した。しかしイギリス政府は共産主義の台頭を嫌い、マレー人の要求を入れて、1948年2月マラヤ連邦成立(the Federation of Malaya)を成立させた。<sup>24</sup>

1951年にはマレー人教育に関する委員会報告(Report of the Committee on Malay Education 通称バーンズ報告(Burns Report))が出された。これにより「華語およびタミール語を媒体とする学校を廃止して、それに代えて英語とマレー語を教育媒体とする単一の国民学校制度を導入する。」が提案された。<sup>25</sup>

同じ頃諮問委員会が設置されフェン・ウー(Fem-Wu Report)報告が出された。この中で「マラヤ国民全体に一言語ないし二言語のみを厳格に強制することは、コミュニティ間の相互理解と国民統合にとっての健全な環境を提供するものでない。」と先の委員会報告と相矛盾する内容であった。<sup>26</sup>

その後1952教育令(Education Ordinance, 1952)を植民地政府が公布した。それはバーンズ報告をほぼ採用したものとなった。さらに、華語とタミール語を言語媒体とする学校をマレー語へと漸次移行・統合して単一国民学校制度の実現をはかることとなり、中国語とタミール語は第3言語として教えられるが、中国語学校およびタミール語学校は、国民教育制度の一部として受け入れられなくなった。ここで、大きく言語政策がマレー語を重視する方向へと変わっていった。

<sup>27 28</sup>

この方針に対して、華語学校教員組合(Chinese School Teachers Association CSTA)と華語学校董事會(Chinese School Committee Association CSTA)が共同綱領を発表して、次の3点を主張した。①基本的人権としての教育の自由②言語、教育、文化を保護・育成することについての華人コミュニティの共通の願望を主張し、具体的には1)華語を媒体とする華語学校の存続を法的に保証する。2)華語学校を政府の国民教育制度のなかに組み込み、十分な財政的補助を与える。③華語を公用語とする。<sup>29</sup>

1956年にはラザク委員会が報告書を提出した。それにはよれば、マレー語と英語を教授用語とすることを目指したバーンズ報告とは異なり、将来はマレー語を主要な教授用語とする教育が目指されることになった。この報告書が、独立後の基本的な言語政策となっていった。<sup>30</sup>

1957年8月には1957年マラヤ連邦憲法(Constitution of the Federation of Malaya, 1957)が施行され、マレーシアは正式に独立した。その憲法の152条第1項において「マレー語を国語とする」ことが明確に規定された。同時に2項には「独立以降10年間は議会が定めた期間内において、連邦議会の上下院および州議会での討論、さらにその他のすべての公的目的のために英語を使用することができる」となっていて、英語の使用が認められた。<sup>31</sup>

## 2) 独立以降のマレーシアの言語政策

マレーシアは独立時にマレー語を国語と制定し、1958年にはマレー語を教授言語とする中等学校が誕生した。<sup>32</sup> こうしてマレー語を公立学校の中心におきマレー語教育を推し進めた。こうした動きに対して、華語系華人の強い反対があったが、華人のエリートで政府の一役を担う華人のMCA(馬華公会)は政府に対して強くは反対しなかった。その理由としては、当時の英語派指導者の本音は「マレー語の政治的地位を認め、実際の公用語や学術用の主要用語としては英語を使い、華語は一般社会での日常用途に限定する。」ぐらいであり、華語公用語や華語教育問題については関心が低かったためである。<sup>33</sup> その後粘り強い華人の運動の結果、1968年には独立大学準備委員会が設置され、1969年には政府は独立大学有限公司の設置を認めた。しかしその5日後5.13事件と呼ばれる、マレー人と華人の人種抗争が勃発した。これを契機に政府はマレー人優遇政策(ブミプトラ政策)を進めていった。そして、華語学校を次々に閉鎖に追い込んでいった。

また、華語をマレーシアの公用語とする運動については、折に触れて起きたものの、華人はまず華語学校を守ることに精力を費やした。

## 3) New Economic Policy 時代(1971-1990)の言語政策

1971年ラザク首相が打ち出したNew Economic Policy(通称NEP)ではブミプトラ(土地の子)政策が推進された。それは①貧困の除去と②民族間、の経済格差の解消を旨めさせていた。また1969年5月に出されていた非常事態宣言も1972年2月に解除された。そして議会が再開され、次の4点は国会討議を含む公開討議を禁止する憲法改正が可決された。

① マレー人の特権②マレー語の公用語としての地位③スルタンの地位④非マレー人の市民権お

よび彼らの言語の公用目的以外の使用<sup>34</sup>

さらに1973年、公用語を国語のマレー語(Bahasa Malaysia)のみに限る原則を作り、中国語やタミール語はもとより、英語まで公用語として使用しないという方向を明確にした。そして、国語でありマレー語の普及を徹底しておこなった。<sup>35</sup>

このために、マレー語以外の言語権問題については議論することは事実上できなくなった。その後1980年8月、1956年にシンガポールに華語高等教育機関として開校した南洋大学が年閉鎖された。これを契機に一度消えてしまった「独立大学」設立の許可を求めて華人教育関係者は高等裁判所に訴訟運動を起こしたが、設立許可は却下された。その後も1982年2月には連邦裁判所に再審を求めて控訴した。しかしこれもまた却下となった。<sup>36</sup>

さらに、1987年9月にはマラッカ州の華語国民型小学校へ、華語の分からない教師を管理職に任命しようとした事に対して、華人団体から撤回を求める声があがった。<sup>37</sup> これが大きく政治問題となり、一時は1969年の人種衝突時のような雰囲気になった。10月下旬には国内治安法により華人教育関係者を含む106人が逮捕された。このように、中国系の人々の間には政府の言語問題に関わる教育政策に対して、不満がくすぶり続けた。<sup>38</sup>

## 2) 華語の価値の見直し

1991年よりNational Development Policy(通称NDP)が始まった。基本的なマレー人優遇政策は変わらなかったが、少し柔軟な政策になってきた。その一つが経済的に発展する中国との関係から、華語の価値を政府が認めたことである。すでに1988年8月には教育省が華語学習を奨励している。<sup>39</sup> 1993年11月には教育省が政府立中等学校に対して、生徒が公的修了試験で華語を試験科目として選択受験することを認め、華人以外の学生の華語受験も奨励した。<sup>40</sup> さらに、1996年4月、教育省は2000年までにマレー系の学校を含む国内すべての小学校で華語を正規の科目に導入する計画を発表した。

1996年12月、「1996年教育法」が連邦議会で可決した。これにより、国民教育には含まれなかった私立の華文独立中学も国民教育機関の中に位置づけられた。

また、私立高等教育機関「新紀元学院(The New Era College)が1998年に開学した。この中の中国文学のコースだけではあるが、ここでは教授言語を華語とすることが認められた。<sup>41</sup> こうしてようやく華語を教授言語とする高等教育機関ができたことになる。

## 2 シンガポールの場合

### 1) 第二次世界大戦後(1959年まで)の言語政策

1946年10月にイギリスはマラヤ連合(Malayan Union)を発足させると、シンガポールはマラヤから分離され単独の植民地となった。その後1947年にイギリスは「教育10年計画(the Ten-Year Education Plan of 1947)」を発表した。それにはすべての言語別学校の初等教育の無料化を柱とするものであった。<sup>42</sup> したがってこの時点ではまだ英語化政策は現れていない。

1956年には報告書(The Report of the All-Party Committee of the Singapore Legislative Assembly on Chinese Education)が発表された。その内容は次の通りである。①すべての言語別学校を公的に認可し、政府の補助の対象とする。②シンガポールの主要言語(英語、華語、マレー語、タミール語)を公用語とし、マレーを国語とする。③初等教育での二言語政策(英校の場合は英語と他の三言語の中から一つ選択、華校の場合は華語と英語) 中等教育での三言語政策(初等教育でマレー語を選択していない場合はマレー語、他は選択)を義務化する。④新しいカリキュラムと教科書によってすべての児童・生徒にシンガポールへのアイデンティティを持たせる。<sup>43</sup>

以上のように2言語政策が明示された。しかし、1949年に設立されたマラヤ大学(University of Malaya)では、入学のためには高い英語の能力が必要とされ、華語の学校の卒業生の入学は不可能であった。そのため英語で教育を受けたものが、進学や就職でも有利になることになっていった。

<sup>44</sup>

### 2) マレー化政策

1959年の選挙で圧勝したリー・クアン・ユーが率いるPAP(人民行動党)はマレー化政策を進めていった。具体的には国語をマレー語とし、その習得は大学を含む各学校に義務付け、小中学校の教員や公務員を対象とするマレー語試験の実施、さらには国語習慣(National Language Week)を設けて非マレー系

によるマレー語エッセイコンテストを実施するなど、非マレー人のマレー語習得をめざした様々な政策や試みが繰り広げられた。公用語は英語、華語、タミール語とされたが、英語は「国際語」であり、科学技術の言語」として重視されたため、実際にはマレー語と英語の強化であった。さらに政府内にマレー人教育諮問委員会(Malay Educational Advisory Committee)を設立し、教育委員会が中心になってマレー人居住区に学校やコミュニティーセンターを設置して、彼らの生活や社会的地位の向上を図った。また、初のマレー語中学校も設置された。<sup>45</sup>

1959年に始まった第一次教育5ヶ年計画においては、「シンガポールにおいてはマレー語、マンダリン、タミール語、英語による教育が平等に取り扱われること。政府はすべての市民に平等な機会を与えなければならない。平等な機会とはマレー語、マンダリン、タミール語、英語であれ、教授言語を選択する自由を意味する。」となっていて、建前は4言語の平等な扱いとなっていた。<sup>46</sup>

シンガポール自治政府(当時独立していないのでこのように表現するは)当時マレー化政策を進めたが、マレーシアとの合併協議の時期やマレーシアの一部になった2年間(1963年から1965年)の間をのぞき、その後は2言語政策そして英語重視の言語政策を進めていった。

### 3) 2言語政策から英語重視の政策へ

1965年8月シンガポールはマレーシアから分離独立した。この独立はシンガポールの人々にとって突然のものであった。この小国が国家としていかに存続するかということが、死活問題であった。

#### ① 2言語政策 (1965年 - 1979年)

シンガポールは独立後、2言語政策が正式な教育政策となった。2言語とは英語と母語のことである。マレー系の人々の母語であるマレー語は方言差が比較的少なく問題はない。しかし中国系の人々にとっての母語というのは、実際には各方言のことである。しかし政府は中国系の母語はマンダリンであるとされた。また、インド系の人々にとっても、母語は実際にはさまざまな異なる言語であるにも関わらず、母語はタミール語とされた。<sup>47</sup>

#### ② 能力別言語教育 (1980 - )

1978年リー首相は、「① 2言語を完全にマスターできるのは3~5% ② 1言語を完全にマスターし、第2言語もかなりの程度に達するのは10~15% ③ 1言語をマスターし、第2言語を読んだり、理解したりすることはできるが、書くことが第1言語のようにいかないものは40~50% ④ 1言語しか理解できず、中学へは進学できない者約30% 教学方法と時間をうまく合致させ、言語環境を変えれば12年から15年の後には、人口の約80%の人々が2言語をマスターできる。」と述べた。<sup>48</sup>

この発言を受けて言語政策の見直しがなされ、1980年より能力別言語教育が行われるようになった。これは初等教育3年終了時に3つのコースに分ける試験があり、それにより通常コース、長期コース、単一言語コースに分けられた。単一言語コース(5年間)に進んだものは、終了後職業訓練校に進み就職することになった。通常コース(3年間)、長期コース(5年間)に進んだ者は、終了後PSLEと呼ばれる初等教育修了試験を受け、成績順に特別、至急、通常の3コースに振り分けられた。<sup>49</sup>

#### ③ 英語学校に統一

政府は1965年以降特に英語重視の教育を進めてきたため、1979年代後半から華語学校、マレー語学校、タミール語学校から英語学校へと急速に子どもたちは入学するようになった。そのため、1987年からすべての小学校を英語学校とすることにした。<sup>50</sup>

### 4 ひとつとはどのくらい英語を使うようになったか

Singapore Census of Population 1990によればシンガポールの人口は約301.6万人であり、その内中国系が約225.2万人で77.7%、マレー系が約40.8万人で14.1%、インド系が約22.9万人で7.1%、その他が約12.6万人で1.1%を占めている。

同じくこの統計によれば、家庭における使用言語は1980年から1990年の間に次のように推移している。全体では英語は1980年は11.6%、1990年には20.8%となっている。中国系では1980年には10.2%、1990年には21.4%、マレー系では1980年に2.3%、1990年に5.7%、インド系では1980年には24.3%、

1990年には34.3%となっている。

この調査から中国系とインド系の人々の間で英語を家庭で使う割合が増加しているが、マレー系ではあまり増えていないことが分かる。このことから全体的には政府の進める言語政策により、英語を家庭で使う人々が増えていることが分かる。

### 3) Speak Mandarin Campaign

シンガポールでは華人が77.7%（1990年のcensusによる）という圧倒的な多数を占めているが、独立当初は華語（マンダリン）を話すものは少数でありほとんどは福建方言、潮州方言、広東方言、客家方言などの方言を話していた。<sup>51</sup>そこで政府は1979年11月Speak Mandarin Campaignを始めた。これはシンガポール華人の共通語としてマンダリンを使うようにしようという運動であり、その目標として5年以内に若い華人がマンダリンで話せるようにすること、そして10年以内には喫茶店やホーカーセンター（露店の建ち並ぶ商店街）では使用言語をマンダリンにしようというものであった。<sup>52</sup>政府は1981年11月に広東語テレビドラマを突然打ち切り、1982年からはすべての中国語番組を華語に切り替えた。<sup>53</sup>この運動はすでに英語化政策が軌道にのっている時期であり、華人の方言に対する愛着から、マンダリンに切り替えることで、シンガポールの華人としての共通のアイデンティティを持たせようとした政府の試みであるとも取ることができる。しかし、この運動は華語系の華人に対しての配慮とも考えられる。<sup>54</sup>

### 4) Speak Good English

シンガポールでは1987年にすべての小学校が英語学校に切り替わるなど、英語が事実上の国語として浸透していったものの、Singlishとよばれる独特な英語が広く使われている。<sup>55</sup>このため、今もアメリカなどからの旅行者などからわかりにくいという指摘がある。<sup>56</sup>このため1999年8月この運動が始まった。大原(2000)は「国内に向けて洗練された英語使用を推進するとともに、国外に向けて、近代国家として、国際社会の一員であることを、もう一度アピールするという2つの顔を持つと言える。」と述べている。<sup>57</sup>

## (Ⅲ) 結論

### 1) マレーシアとシンガポールの対照的な言語政策の違いはどのようにして生じたのか。

マレーシアとシンガポールのそれぞれを構成するエスニック・グループ、つまりマレー人、華人、インド系の人々の構成の比率が決定的な要因であると思われる。マレーシアでマレー人が過半数を占めていることがマレー語重視につながっていると思われる。さらにマレーシアがイギリスから独立した当初は、華人やインド系の人々は自分たちはマレーシア人であるという意識は薄く、それぞれ中国やインドに対して、自らのアイデンティティのよりどころにしていた。そのため、華人やインド系の人々は独立後マレーシアを国家として維持していくための言語政策などの諸政策にあまり深く関わろうとしなかった。マレーシア政府は英語を10年間の暫定期間公用語として認めたものの、マレー語を国語として、言語政策を推し進めてきた。また、独立当初はマレーシアには国内にマラヤ共産党という共産主義勢力を抱えていたため、1949年の中華人民共和国の建国が影響して、国内へ革命が流入することをマレーシア政府は恐れた。そのために、国内に27%もの華人を抱えていたものの、マレーシア政府は中国語を公用語の一つとしても認めるわけにはいかなかった。さらに、独立当初は多くの華人は中国の国籍のままであり、華人は外国人という意識が政府内にも強かったのではないと思われる。

一方で、シンガポールは華人が大多数を占める小さな島国であり、マレーシアから独立にいたる過程も、様々な利害の対立から、マレーシアから半ば一方的に否応なく切り離されたのが現実である。また、独立した当時はマレーシアとインドネシアという相対立する2つのマレー系の大国に挟まれ、淡路島程度の小さな島国の国家が生き延びるために、「生き残りのイデオロギー」を模索していた。<sup>58</sup>天然の資源もなく、ただ人間のみが資源であるというシンガポールが生き残るには、マレーシアとインドネシアを刺激しないようにすることが重要であった。そのため、華人が大部分であるとはいえ、中国語（マンダリン）を国語とすることは、1949年の中華人民共和国の建国により、国内での共産主義者の台頭を押さえる必要があったために、当然ながら中国語を国語とすることはできなかった。また、中国語（マンダリン）を母語とする人々は少なく、福建語が華人の間では一番よく使われていた。この小さな島国が生き残るためには、国際的な認知がなによりも必要であり、国際社会に開かれた社会やそれに見合う人

材を養成することが急務であった。そのためには、旧宗主国イギリスの残した英語が受け継ぐ遺産としては、便利であり現実的でもあった。さらにシンガポールに当時残っていたイギリスの基地が提供する労働者の雇用は、経済的にも無視できない大きな存在であったし、政治的にも親イギリス政府を建設することが生き残るために好都合であった。そのため、英語を公用語とすることで、それらの問題の解決に役立ったと思われる。さらに中国語（マンダリン）、マレー語、タミール語を公用語とする一方で、華人、マレー人、インド系の住民にとって、言語としては中立的な英語を公用語にすることで、言語問題を民族間の対立の火種にしないという政府の計算もあったものと思われる。<sup>59</sup>

## 2) マレーシア、シンガポールそれぞれの言語政策が人々や社会に与えた影響

シンガポールでの英語化政策については成功したものと思われる。その理由としてはすでに1990年のCensusで明らかのように、職場や役場などの公的な場面ではもちろんのこと、家庭においても英語の使用が確実に増加している。また、英語が十分に使える人とそうでない人との間に、収入や雇用の面で明らかに異なるという調査報告もある。<sup>60</sup> 今後シンガポールはいっそう英語社会になっていき、やがて母語を英語とする人々が多数になっていくものと予想される。そしてアメリカ合衆国やイギリスのように、シンガポールは英語国家として国際社会の中で認識されるだろうと思われる。

一方マレーシアの方は、言語政策をめぐる動きは、独立以来かなり政治的にも緊張したものがあつた。華人には公用語として中国語を制定しようとする動きは根強くあつたものの、英語系華人のエリートが中心となる政党のMCA（マレーシアの中で与党の一員である）からは逆に押さえ込まれてきた。教育の面では公立の初等学校では、華人やインド系の人々には中国語もタミール語も、教育言語として認められているが、公立の中等学校は認められておらず、私立の中等学校だけに認められている。さらに大学などの高等教育機関では原則としてマレー語だけで教育が行われており、華人やインド系の人々はマレー語を教育言語とする公立の中等学校に行かなければ、マレーシアでの高等教育を受けるにはきわめて困難な現実がある。このため、華人やインド系の人々は次第にマレー語を教授言語とする公立の学校に行くようになった。しかし、英語を重視する華人やインド系の中産階級の人々の中には、イギリスやオーストラリア等に子供たちを留学させて、高等教育を受けさせる者がいるのが現実である。<sup>61</sup>

1990年代から政府のマレー人への優遇政策はやや緩和してきた。それは経済的に発展を続ける中国との関係から、華語の学習を政府が進めるようになったことに現れている。1998年には、私立の高等教育機関である新紀元学院が開学し、一部ではあるが華語を教授言語とすることが認められている。しかし、これで中国系の人々が満足したとは思えない。

また、2004年以降、英語を教育言語として数学や理科を小学校から教え始めてきた。しかし今までの言語政策の流れから予測すると、シンガポールのように英語を事実上の国語にすることもないであろうし、公用語の1つにすらしなないだろうと思われる。今後も基本的にはマレー人優遇政策を続けていくものと思われる。基本的な枠組みを守りながらも、マレーシア政府の言語政策には紆余曲折があるだろうと思われる。言語政策がどのように教育政策に反映され、マレー系以外の人々がどのように反応していくか注目に値する。

## 3) マレーシア、シンガポールそれぞれの言語政策が人々の意識に与えた影響

### ① シンガポールの場合

シンガポールとマレーシアの華人の言語に対する意識は大きく異なる。シンガポールにおいては華人はマジョリティであるものの、英語で教育を受けた華人と、華語（マンダリン）で教育を受けたものとは、その価値観や生活様式は大きく異なると言われている。

英語で教育を受けた華人は、その他の英語で教育を受けたエスニックグループ（マレー系、インド系）の人々と共有する価値観は、同じ華人で華語（マンダリン）で教育を受けた人よりも多いと言われている。<sup>62</sup> 華語で教育を受けた人は同じ方言のグループの者同士が固まる傾向があり、華語に自分たちのアイデンティティを重ね合わせ、意識はまだ中国本土から脱し切れていない。

ところが、英語で教育を受けた者は、華語や中国には特別な思い入れはない。シンガポールの英語重視の言語政策により、華語系華人は次第にマイノリティに追いやられ、英語系華人が増加していった。

インド系の人々はシンガポールではマイノリティであり、英語化政策でいち早く英語に切り替えて、自分たちの言語から離れていった。インド系の言語ではタミール語が公用語として認められたために、タミール語以外を母語とする人々は、学校でも教育言語としてタミール語を選択せず、使用する言語もい



ち早く他の言語に切り替えたものと思われる。

マレー系の人々はシンガポールではマイノリティであるものの、隣国のマレーシア、インドネシアがマレー系の国家でもあり、インド系の人々ほどは言語を切り替えていない。シンガポールでは名目上マレー語が国語に指定されているものの、英語が事実上の国語として扱われ、人々は英語の使用を通じて、次第にシンガポール人としての意識を持つようになったと思われる。

## ② マレーシアの場合

マレーシアでは華人の華語に対する思いはシンガポールとはかなり趣を異にする。マレーシアでは1970年以降、プミプドラ政策（マレー系住民の優遇政策）の下で、マレー語（Bahasa Malaysia）を強力に押し進めたために、華人はマイノリティーとしての悲哀を味わうようになった。そのため、華人は自らのアイデンティティの証として、華語にたいしての思い入れがひととき強いものがあった。そのためマレー語の習得や、イスラムに改宗するには抵抗があり、マレー社会には容易には同化できなかった。ただし少数ながら、早くからマレー半島に来た華人の中には、シンガポール、マラッカ、ペナンなどにマレー社会に同化したBabaと呼ばれる華人がいた。彼らはマレー語と華語との間にできたバザール・マレーと呼ばれるクレオールを使っていた。<sup>63</sup>

しかしマレーシアの華人の上層部は自分たちの利益を守るために、マレー人とむすびつき、政治的な協定を結び、政治的な決定に一定の影響力を持とうとした。彼らはほとんどが英語系の華人である。ところが1970年以降は公立の英語学校は順次マレー語を教授言語とする国民学校に統合され、1975年には完了した。英語系華人のよりどころとなる英語学校がなくなり、英語系華人と華語系華人は接近することになった。

一方マレー系の人々は多数であり、いろいろな面で優遇政策（プミプドラ政策）が実施され、国語がマレー語になり、1970年代には高等教育機関まで英語からマレー語に教育言語も変わり、マレー人として自信と誇りを取り戻した。1990年代以降、華語が見直されてきたものの、マレー人と華人やインド系の人々との共存の道はまだ見つかったとはいえない。1969以降、エスニックグループ間で武力衝突はないものの、マレーシア内部に緊張を依然として抱えている。今後マレーシア政府が、マレーシアを多民族国家として認識し、華人、インド系の人々をどのように国家統合の中に組み込み国家建設を進めていくか、とりわけ言語政策面が注目される。

また、2004年から始まった英語教育重視の政策が、華人や、インド系の人々を取り込む戦略になりうるのか、注意に値する。

## 注

- 1 金子芳樹(2001) p. 83
- 2 小木裕文(1995) p. 43, p. 77
- 3 萩原宣之(1989) p. 219
- 4 小木裕文(1995) p. 83
- 5 *Newsweek*, March 7 2005 p. 44
- 6 田村慶子(2000) p. 105
- 7 大原始子(2000) p. 83
- 8 杉村美紀(2000) p. 6
- 9 金子方樹(2001) p. 21
- 10 田村慶子(2000) p. 32
- 11 小木裕文(1995) p. 7
- 12 河原俊明(1994) p. 68
- 13 金子方樹(2001) p. 29
- 14 金子方樹(2001) p. 17
- 15 田村慶子(2000) p. 37
- 16 小木裕文(1995) p. 49
- 17 田村慶子(2000) p. 37
- 18 小木裕文(1995) p. 5
- 19 石井均 (1984) p. 528

- 20 石井均 (1984) p. 529
- 21 田村慶子(2000) p. 49
- 22 田村慶子(2000) p. 50
- 23 杉村美紀(2000) p. 30
- 24 田村慶子(2000) p. 53
- 25 金子方樹(2001) p. 97
- 26 金子方樹(2001) pp. 97-98
- 27 金子方樹(2001) p. 98
- 28 石井均 (1984) p. 539
- 29 金子方樹(2001) p. 99
- 30 石井均 (1984) p. 549
- 31 金子方樹(2001) p. 94
- 32 石井均 (1984) p. 359
- 33 金子方樹(2001) pp. 100-101
- 34 萩原宣之(1989) p. 216
- 35 太田勇 (1988) p. 16
- 36 杉村美紀(2000) p. 32
- 37 杉村美紀(2000) p. 129
- 38 杉村美紀(2000) p. 130
- 39 杉村美紀(2000) p. 132
- 40 杉村美紀(2000) p. 134
- 41 杉村美紀(2000) p. 146
- 42 田村慶子(2000) p. 69
- 43 田村慶子(2000) p. 96
- 44 田村慶子(2000) p. 70
- 45 杉村美紀(2000) p. 104-105
- 46 大原始子(2000) p. 73
- 47 大原始子(2000) p. 75
- 48 小木裕文(1995) p. 11
- 49 大原始子(2000) pp. 81-82
- 50 大原始子(2000) p. 83
- 51 大原始子(2000) p. 27
- 52 大原始子(2000) p. 44
- 53 田村慶子(2000) p. 247
- 54 **Speak Mandarin Campaign**は 1979 年以降も継続的に行われている。その活動の様子は公式ホームページ<http://www.mandarin.org.sg/smc/home.html> に詳しく述べられている。
- 55 本名信行(1999) p.75 にはシンガポールで話されている英語として次のような例があげてある。  
 A: You stay in hall,ah? Got Contact number or not?  
 B: Why  
 A: Then contact you la!  
 B: Contact me for what?
- 56 *Japan Times* August 7, 2006
- 57 大原始子(2000) p. 67  
**Speak Good English Campaign**は 2000 年以降も継続的に行われている。その活動の様子は公式ホームページ<http://www.goodenglish.org.sg/SGEM/index.htm>に詳しく述べられている
- 58 田村慶子(2000) pp. 163-167
- 59 大原始子(2000) pp. 86-88
- 60 大原始子(2000) pp. 83
- 61 石井由香(1999) p. 90
- 62 田村慶子(2000) p. 54
- 63 金子方樹(2001) p. 29

## 参考文献

- 石井均 (1984) 多賀秋五郎編『現代アジア教育史研究』「第三章マレーシアにおける教育政策の特質」 pp.525-581 東京、多賀出版
- 石井由香(1999) 『エスニック関係と人の国際移動』東京、国際書院
- 岩崎育夫(1996) 『リー・クワン・ユー：西洋と東洋のはざままで』東京、岩波書店
- 太田勇 (1998) 『華人社会研究の視点 マレーシア・シンガポールの社会地理』東京、古今書院
- 太田勇 (1994) 『国語を使わない国：シンガポールの言語環境』東京、古今書院
- 大原始子(2000) 『シンガポールの言葉と社会』東京、三元社
- 大原始子(2006) 「シンガポールの光と影に学ぶ」『英語教育』February 2006 Vol. 54 No. 12 pp. 17-19, 東京、大修館
- 小木裕文(1995) 『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』東京、光生館
- 小田原信彦、大原始子(2004) 『ことばとアイデンティティ』東京、三元社
- 金子芳樹(2001) 『マレーシアの政治とエスニシティ』京都、晃洋書房
- 河原俊明(1994) 「多言語国家マレーシアの言語政策」『金沢経済大学論集』第28巻第1号 pp. 61-84, 金沢、金沢経済大学
- 杉村美紀(2000) 『マレーシアの教育政策とマイノリティ』東京、東京大学出版会
- 田中恭子(1987) 「シンガポールの言語政策」『国際政治』第84号 pp. 95-117,
- 田中恭子(1990) 「シンガポールの儒教教育」『アジア研究』37巻1号 pp. 1-34
- 田中恭子(2002) 『国家と移民 東南アジア華人世界の変容』名古屋、名古屋大学出版会
- 田村慶子(2000) 『シンガポールの国家建設』東京、明石書店
- 萩原宣之(1989) 『マレーシア政治論』東京、弘文堂
- 林田裕章(2001) 『マハティールのジレンマ 発展と混迷のマレーシア現代史』東京、中央公論新社
- 本名信行(1999) 『アジアをつなぐ英語』東京、アルク
- 山下清海(1988) 『シンガポールの華人社会』東京、大明堂
- サイド・フシン・アリ 小野沢純・吉田典功訳 (1994) 『マレーシア：多民族社会の構造』東京、勁草書房
- (Syed Husin Ali (1984) *Kaum, Kekas Dan Pembangunan Malyasia*, Persatuan Sosial Malyasia)
- チェン・P. J. (編), 木村陸男訳 (1988) 『シンガポール社会の研究』東京、メコン
- (Chen Peter S. J. (1978) *Studies in ASEAN Sociology - Urban Society and Social Change*, Singapore: Chopmen Enterprises)
- リー・クワン・ユー, 田中恭子訳 (1988) 『シンガポールの政治哲学』東京、井村文化事業社
- リー・クワン・ユー, 小牧利寿訳 (2000) 『リー・クワン・ユー回顧録』東京、日本経済新聞社
- (Lee Kwan Yew (2000) *The Singapore Story - Memories of Lee Kwan Yew*, Singapore: Strait Times Press)
- Foo B, Richiards C “English in Malaysia” *RELC journal* vol 35.2 August 2004
- Gopinathan G, Pakir A. (ed.) (1998) *Language, Society and Education in Singapore*, Singapore: Times Academic Press
- Kawahara T. (2002) *Language and Language Policies in Insular Southeast Asia*, Yokohama: Shunpusha
- Hill M, Kwen Fee L (1995) *The Politics of Nation Building and Citizenship in Singapore*, London: Routeledge
- Milne R. S, Mauzy D. K (1990) *Singapore: The Legacy of Lee Kuan Yew*, Oxford: Westview Press
- Pennycook A. (1994) *The Cultural Politics of International Language*, New York: Longman
- Tab J, Gopinathan (ed.) (1997) *Education in Singapore*, Singapore: Prentice Hall